令和7年2月18日 高浜市記者発表資料

令和7年度

当初予算の概要





高浜市

1. 基本的な考え方 ~令和7年度予算編成方針~

令和6年度予算においては、物価上昇等の影響が大きく歳入に対する適正な歳出規模を大幅に 上回り、財政調整基金を大きく取り崩した。公共施設の長寿命化、今後も増加が見込まれる物件 費、人件費、社会保障費といった財政負担は増加することが見込まれているため、市財政の持続 可能性確保のために財政調整基金を含めた基金残高の確保は喫緊の課題である。

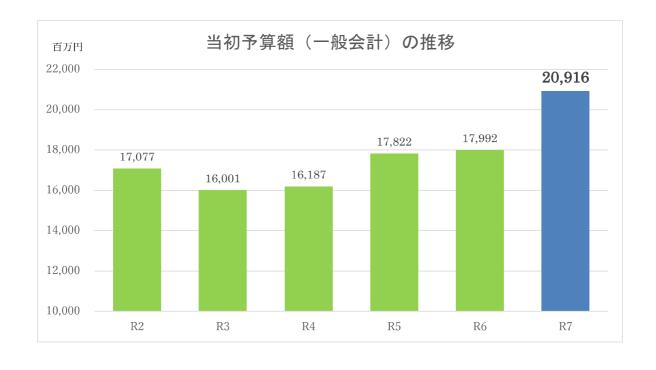
そこで、令和7年度の予算編成では、今後の財政負担も踏まえた基金残高確保のため、各部局における枠配分予算及び既存事業の見直しを行う期間の確保のために予算編成期間の前倒しを行うこととした。その中で、改めて各事業の目的、必要性を見直し、事業の縮小・廃止も含め、効率的・効果的な事業の推進を行うものとし、将来を見据えた歳出改革を継続することから、昨年度に引き続き「未来に繋ぐ変革予算」と位置づけ、予算編成を進めることとした。

2. 予算規模

予算総額 345 億 954 万円(前年度比+41 億 7,952 万円、13.7%増)

・一般会計 209 億 1,570 万円(前年度比 +29 億 2,350 万円、16.2%増) ・特別会計 75 億 4,642 万円(前年度比 \triangle 1 億 1,132 万円、 \triangle 1.5%減)

· 企業会計 60 億 4,742 万円 (前年度比 +13 億 6,734 万円、29.2%増)



3. 一般会計の特徴

【全体】

◆予算規模 209 億 1,570 万円 (前年度比 +29 億 2,350 万円)

【歳入】

◆市 税 95 億 1,082 万円 (前年度比 +5 億 6,398 万円 +6.3%)

◆地方消費税交付金 12 億 5,000 万円 (前年度比 +1 億 1,200 万円 +9.8%)

◆地方交付税 普通交付税は不交付を見込む

◆国庫支出金 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4億8,940万円(皆増)

・デジタル基盤改革支援補助金 4億3,702万円(+3億7,207万円)

・児童手当負担金 10 億 5,827 万円 (+3 億 4,167 万円)

◆県支出金 ・介護施設等整備事業費補助金 (10/10) 5,952 万円 (皆増)

◆繰入金 ・財政調整基金繰入金 7億8,258万円(+1億802万円)

・公共施設等整備基金繰入金1億1,760万円(+3,820万円)

◆市 債 11億5,020万円(+2億9,700万円)

◆その他 · ふるさと応援寄附金 1 億円 (△2,000 万円)

・小学校及び中学校給食費 2億1,883万円(皆増)

【歳出】

◆人 件 費 ・職員給 16 億 8.545 万円 (+1 億 8.014 万円)

·会計年度任用職員報酬 2 億 5,647 万円 (+5,116 万円)

◆DX関連 ・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料 3 億 5,699 万円(+3 億 584 万円)

・被災者システム構築業務委託料 746 万円(皆増)

・文書管理システム導入業務委託料 77 万円(皆増)

◆こども関連・・吉浜北部保育園コンビネーション遊具設置工事費 907 万円 (皆増)

・高浜南部幼稚園リズム室空調設置工事費 550 万円(皆増)

・不妊治療費助成事業補助金 705 万円(+597 万円)

◆教育関連 ・港小学校長寿命化改良工事費 8億3,490万円(皆増)

・吉浜小学校長寿命化改良工事費 4億4,748万円(皆増)

・小学校及び中学校賄材料費 2億9,027万円(皆増)

◆扶助費·児童手当 13億40万円(+2億6,891万円)

・障害福祉サービス等給付費 10 億 7,459 万円(+1 億 7,855 万円)

◆その他 ・チョイソコたかはま運行事業費負担金 2,613 万円(+843 万円)

・重層的支援体制整備事業 167 万円(+108 万円)

ほか

4. 歳入の状況 (一般会計)

「市税」は、個人市民税において、納税義務者の増加及び給与所得金額の増加により、前年度 当初予算と比較し、+2 億 8,940 万円、9.7%の増額を見込む。法人市民税については、市内主要 法人における法人税割の増により+2 億 1,789 万円、39.9%の増額を見込む。

市税合計においても、95 億 1,082 万円で、給与所得金額の増加や景気動向により前年度比+5 億 6,398 万円、6.3%の増額を見込む。

「国庫支出金」は、港小学校及び吉浜小学校長寿命化改良工事に伴う、学校施設環境改善交付金の交付を見込む。また、定額減税補足給付金等に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を見込むほか自治体システムの標準化等によるデジタル基盤改革支援補助金を計上し、国庫支出金合計では、44億259万円(+16億2,698万円)を計上した。

「**繰入金**」は、引き続き高い水準で推移しており、財政調整基金から 7 億 8,258 万円(+1 億 802 万円)の繰入金を計上するなどにより、繰入金合計では、10 億 5,637 万円(+1 億 4,207 万円)を見込む。

「**市債**」は、港小学校長寿命化改良事業 5 億 7,940 万円(皆増)や吉浜小学校長寿命化改良事業 2 億 9,840 万円(皆増)などにより前年度比+2 億 9,700 万円の 11 億 5,020 万円を見込む。

(単位:千円)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	9,510,823	45.5	8,946,841	49.7	563,982	6.3
(個人市民税)	3,259,222	-	2,969,815	-	289,407	9.7
(法人市民税)	763,938	-	546,043	-	217,895	39.9
(固定資産税)	4,138,802	-	4,101,181	-	37,621	0.9
(その他)	1,348,861	-	1,329,802	-	19,059	1.4
地方消費税交付金	1,250,000	6.0	1,138,000	6.3	112,000	9.8
地方交付税	100,000	0.5	100,000	0.6	0	0
(普通交付税)	0	-	0	-	0	0
(特別交付税)	100,000	-	100,000	-	0	0
国庫支出金	4,402,594	21.0	2,775,610	15.4	1,626,984	58.6
県支出金	1,510,797	7.2	1,344,482	7.5	166,315	12.4
繰入金	1,056,371	5.1	914,297	5.1	142,074	15.5
市債	1,150,200	5.5	853,200	4.7	297,000	34.8
その他	1,934,915	9.2	1,919,770	10.7	15,145	0.8
歳入合計	20,915,700	100.0	17,992,200	100.0	2,923,500	16.2





5. 歳出の状況(一般会計)

「**総務費**」は、定額減税補足給付金、自治体情報システム標準化・共通化業務委託料、LGCS 構築業務委託料等により、前年度比+9億9,372万円、54.2%増。

「**民生費**」は、児童手当、障害福祉サービス等給付費、民間保育所運営委託料、障害児給付費、 介護施設等整備事業費補助金、妊婦支援給付費等により、前年度比+9億 995 万円、11.8%増。

「**衛生費**」は、個別予防接種委託料、保健総合システム構築業務委託料等により前年度比+1,541 万円、0.7%増。

「**商工費**」は、チョイソコたかはま運行事業費負担金等を見込む一方、企業誘致等に関する奨励金、いきいき号循環事業補助金等により、前年度比△1,188万円、△5.0%減。

「土木費」は、道路改良工事費、道路橋りょう修繕工事費、中根橋架け替え工事負担金等により 前年度比△4億2,423万円、20.4%減。

「教育費」は、港小学校長寿命化改良工事費、吉浜小学校長寿命化改良工事費、小学校及び中学校の期材料費等により前年度比+14億6,918万円、68.7%増。

「**公債費**」は、新設小学校用地取得及び臨時財政対策債等の元金償還終了により、前年度比 △5,326 万円、△5.2%減。

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 議 会 費	155,340	0.7	161,195	0.9	△5,855	△3.6
2 総 務 費	2,827,436	13.5	1,833,715	10.2	993,721	54.2
3 民 生 費	8,592,967	41.1	7,683,017	42.7	909,950	11.8
4 衛 生 費	2,202,012	10.5	2,186,605	12.2	15,407	0.7
5 労 働 費	586	0.0	1,584	0.0	△998	△63.0
6 農林水産業費	54,613	0.3	47,520	0.3	7,093	14.9
7 商 工 費	226,928	1.1	238,800	1.3	△11,872	△5.0
8 土 木 費	1,654,094	7.9	2,078,320	11.6	△424,226	△20.4
9 消 防 費	587,600	2.8	563,245	3.1	24,355	4.3
10 教 育 費	3,607,571	17.3	2,138,393	11.9	1,469,178	68.7
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	976,548	4.7	1,029,801	5.7	△53,253	△5.2
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	20,915,700	100.0	17,992,000	100.0	2,923,500	16.2

